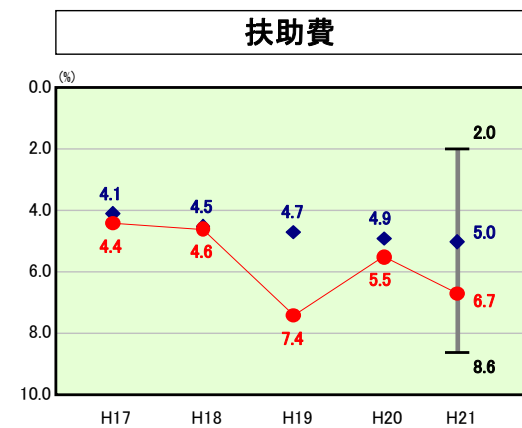
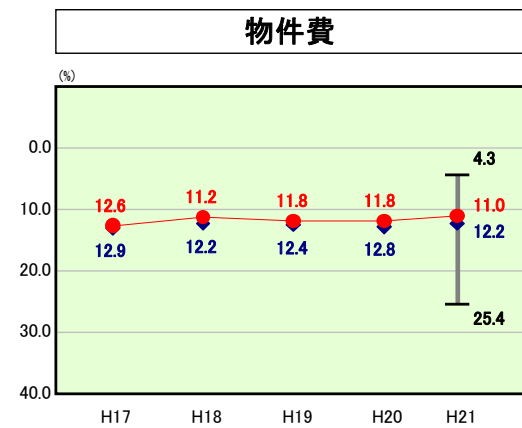
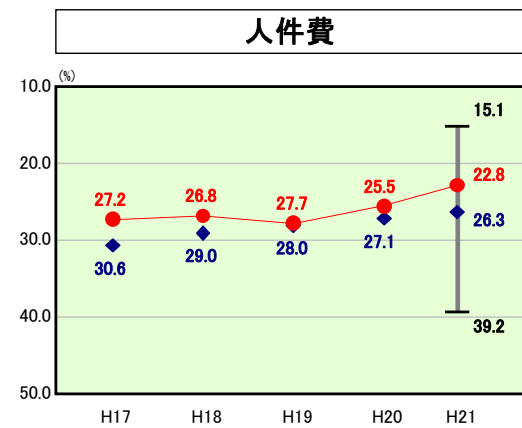
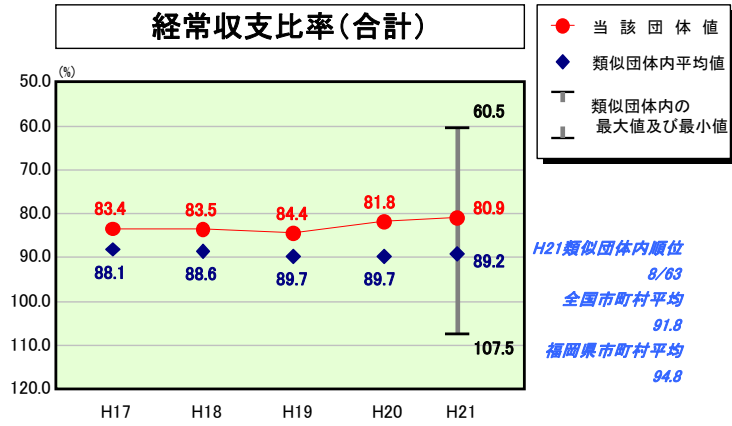
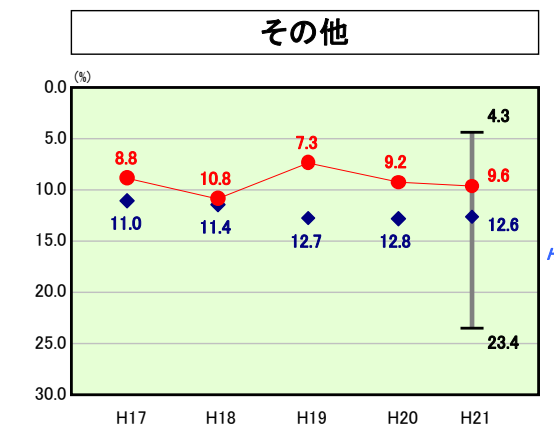
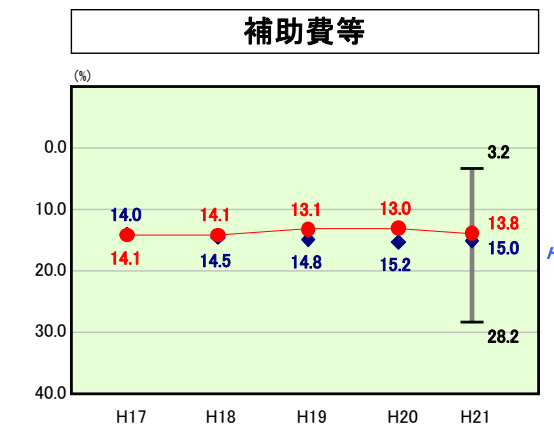
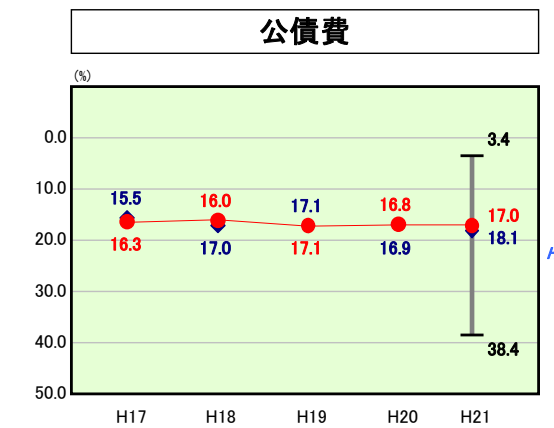
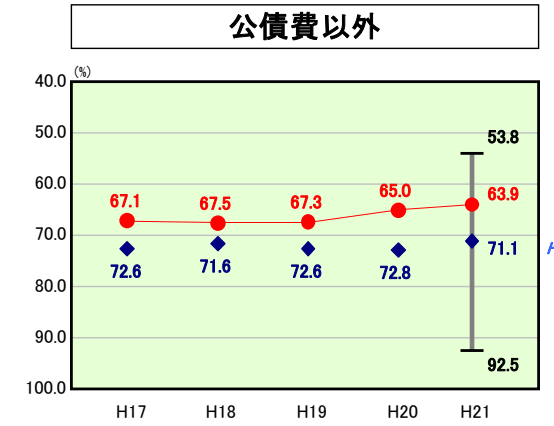
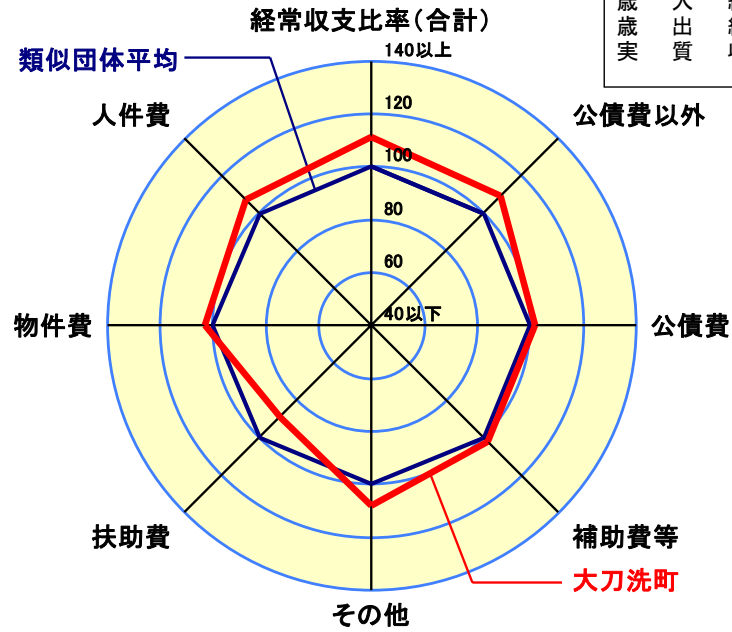


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,517人(H22.3.31現在)
面積	22.83 km ²
標準財政規模	3,732,724千円
歳入総額	5,938,632千円
歳出総額	5,626,105千円
実質収支	243,524千円



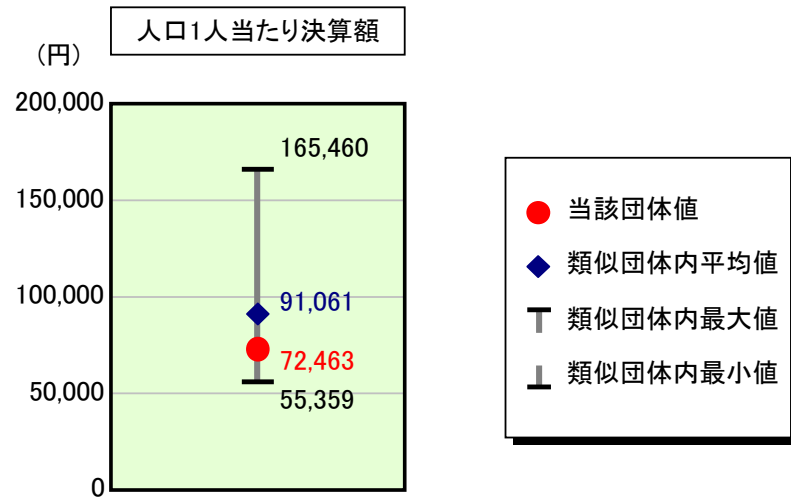
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては一部事務組合でゴミ処理や消防業務を行っていること、退職者不補充による職員数の抑制及び期末勤勉手当の削減がある。今後も定員管理の適正化を進め、人件費の抑制に努める。
- 物件費
町立保育所民営化により賃金や需用費等が減少している一方、国の地域活性化交付金を活用し、学校関係で教育用パソコン、テレビ等を購入したことにより備品購入費が増加している。今後も、事務事業の効率化や省エネ対策により経常経費節減に努める。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回ったのは、今年度に町立保育所を民営化したことにより、その分の私立保育所運営費が増加したためである。また、障害者自立支援費給付や医療費給付も上昇傾向にあり、今後は、介護予防及び健康増進事業を推進して医療費等の抑制に努める。
- 公債費
公園や学校整備、史跡用地購入など大型の整備事業が一時期に集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでいる。さらに、下水道事業・ゴミ焼却場整備への繰出金・負担金など公債費に類似の経費を合わせると、公債費等の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは今年度になると見込まれるので、今後は、事業内容を精査し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するよう努める。
- 補助費等
補助費等に係る経常収支比率が前年度を上回ったのは、定額給付金、子育て応援特別手当の支給と一部事務組合への補助金・負担金の増加が主な要因である。定額給付金、子育て応援特別手当は単年度のみであるが、今後は、一部事務組合分を含めあらゆる補助金・負担金等について事業内容を精査し、さらなる見直しを進めていく。
- その他
特別会計への繰出金が主なものであり、これまで整備してきた下水道施設の地方債元利償還金に関する繰り出しが増加している。今後は、特別会計の経費節減を図り、税収を主な財源とする普通会計からの負担軽減に努める。
- 普通建設事業費
国の地域活性化交付金や安全安心な学校づくり交付金等を活用し、学校耐震化等の公共工事を前倒しで進めたため、補助事業分の普通建設事業費が増加した。今後もあらゆる普通建設事業の費用対効果を精査し、財政負担の軽減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



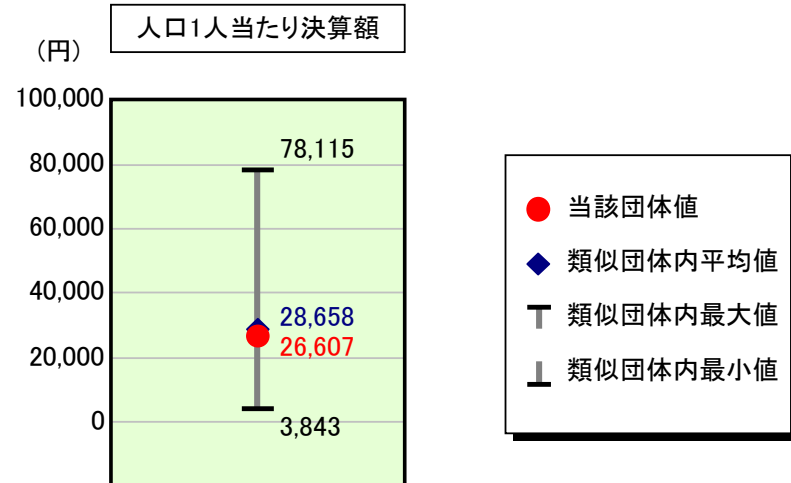
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	936,428	60,349	76,406	▲ 21.0
賃金(物件費)	45,660	2,943	5,527	▲ 46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	156,302	10,073	12,343	▲ 18.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,668	3,201	3,682	▲ 13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,917	1,026	1,260	▲ 18.6
▲退職金	▲ 79,560	▲ 5,127	▲ 8,719	▲ 41.2
合計	1,124,415	72,463	91,061	▲ 20.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	8.44	▲ 2.83
ラスパイレス指数	98.5	96.0	2.5

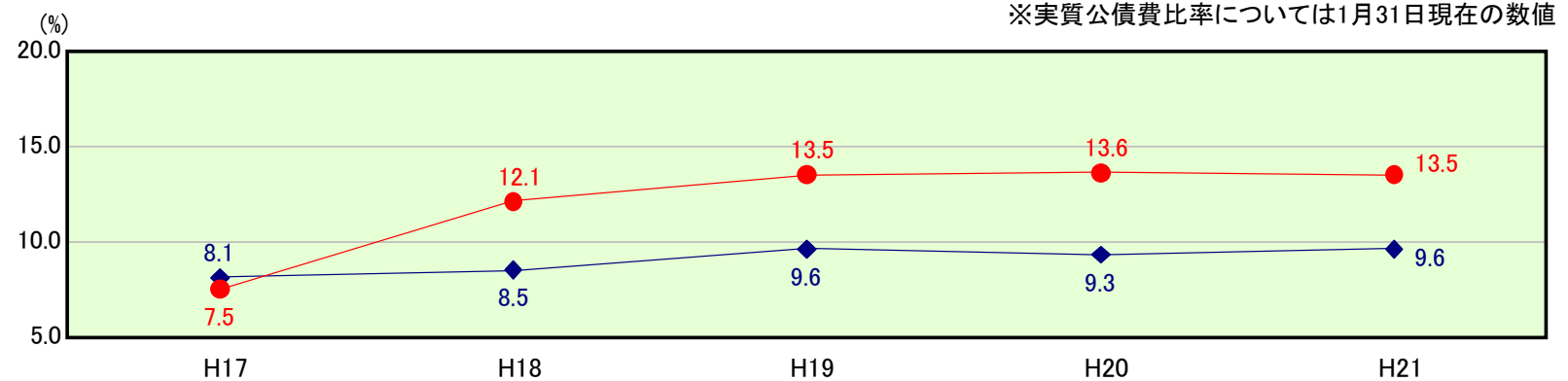
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	753,250	48,544	49,499	▲ 1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,152	24,048	13,243	81.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,370	5,308	6,089	▲ 12.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,289	405	1,576	▲ 74.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 118,965	▲ 7,667	▲ 3,692	107.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 683,237	▲ 44,032	▲ 38,086	15.6
合計	412,859	26,607	28,658	▲ 7.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

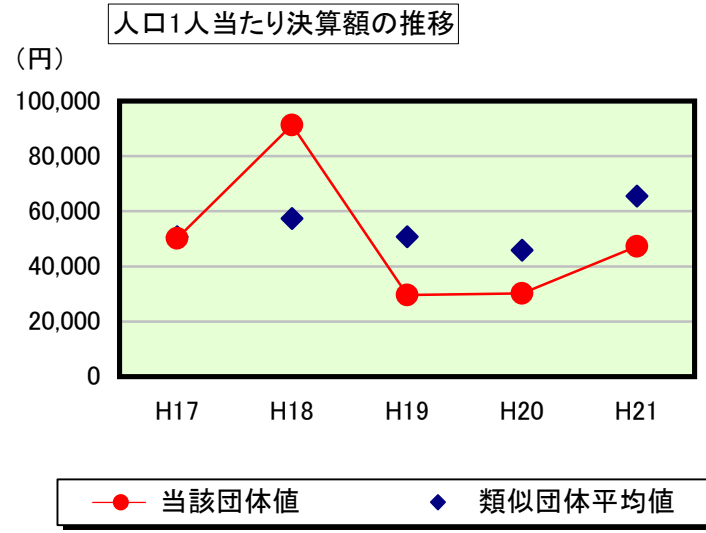


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大刀洗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	783,606	50,154	▲ 21.3	50,707	▲ 38.7	17.4
うち単独分	701,453	44,896	▲ 8.3	32,323	▲ 38.7	30.4
H18	1,430,198	91,316	82.1	57,400	13.2	68.9
うち単独分	678,788	43,340	▲ 3.5	34,972	8.2	▲ 11.7
H19	462,089	29,623	▲ 67.6	50,788	▲ 11.5	▲ 56.1
うち単独分	225,261	14,441	▲ 66.7	26,521	▲ 24.2	▲ 42.5
H20	470,660	30,229	2.0	45,820	▲ 9.8	11.8
うち単独分	250,438	16,085	11.4	22,743	▲ 14.2	25.6
H21	733,544	47,274	56.4	65,529	43.0	13.4
うち単独分	273,222	17,608	9.5	32,858	44.5	▲ 35.0
過去5年間平均	776,019	49,719	10.3	54,049	▲ 0.8	11.1
うち単独分	425,832	27,274	▲ 11.5	29,883	▲ 4.9	▲ 6.6